

2021 年経済センサス - 活動調査 調査票 (案)

	調査票番号	調査票名
★	【01】	産業共通調査票
	【02】	単独事業所調査票 (農業、林業、漁業)
	【03】	単独事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)
	【04】	単独事業所調査票 (製造業)
★	【05】	単独事業所調査票 (卸売業、小売業)
★	【06】	単独事業所調査票 (建設業、不動産業、物品賃貸業)
★	【07】	単独事業所調査票 (飲食サービス業)
★	【08】	単独事業所調査票 (医療、福祉)
★	【09】	単独事業所調査票 (サービス関連産業 A)
★	【10】	単独事業所調査票 (サービス関連産業 B)
★	【11】	単独事業所調査票 (サービス関連産業 C)
	【12】	単独事業所調査票 (政治団体、宗教)

	調査票番号	調査票名
★	【13】	企業調査票
	【14】	団体調査票
	【15】	事業所調査票 (農業、林業、漁業)
	【16】	事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)
	【17】	事業所調査票 (製造業)
★	【18】	事業所調査票 (卸売業、小売業)
★	【19】	事業所調査票 (建設業、サービス業)
	【20】	事業所調査票 (政治団体、宗教)

★・・・試験調査の対象となる調査票



・別にお配りした『調査票の記入のしかた』を参照しながら記入してください。

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
●この事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名(店舗名等)**を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
●開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前 2 1985~1994年 3 1995~2004年 4 2005~2014年 5 2015年以降
開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ●6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主(個人経営), ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員(個人経営以外), ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満, 日々雇用), ⑦合計, ⑧送出者, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
(3) 事業の業態

6 経営組織
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 法人番号
●指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、記入終わりです。そのほかの事業所は、右上8欄にお進みください。

8 単独事業所・本所・支所の別等
(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 本所等の名称・所在地
(3) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(4) 企業全体の主な事業の内容

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き ●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用
Table with columns for sales and expenses: ①売上(収入)金額, ②費用総額(売上原価+経費), ③給料賃金(専従者給与を除く), ④地代家賃, ⑤租税公課.

11 設備投資の有無及び取得額
●2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
●中古品は含めません。

12 自家用自動車の保有台数
●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

13 土地、建物の所有の有無
14 資本金等の額及び外国資本比率
15 決算月

ご記入ありがとうございました。

[02] 単独事業所調査票 (農業、林業、漁業)

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ、記入者氏名、電話番号 (内線:)

市区町村コード、調査区番号、事業所番号 *

1 名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ、正式名称、通称名、電話番号(代表)

2 所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号、都道府県名、市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前, 2 1985~1994年, 3 1995~2004年, 4 2005~2014年, 5 2015年以降, 開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employment categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧送出者, ⑨出向, ⑩派遣

5 この事業所の主な事業の内容 ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容, (2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、9欄以降については企業全体について記入してください。
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別, (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数, (3) 企業全体の主な事業の内容, (4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

8 法人番号
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 計上収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

11 事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table for 11 事業別売上(収入)金額 with columns for industry types (1-19) and percentage breakdown.

12 自家用自動車の保有台数
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
※人員輸送のみの使用は除きます。

13 設備投資の有無及び取得額
● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
● 中古品は含めません。
取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

14 土地・建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
● 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

16 決算月
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 本決算月を記入してください。
● 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の11欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千	百	十	千	百	十	円	
農 業	耕種農業(種苗業を除く)	1						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのこ栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの、その他の作物の栽培)								
	種苗業	2						0.000	
	耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培								
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3						0.000	
	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育 農産物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育								
	愛がん用動物の飼育								
実験用動物の飼育	4						0.000		
教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育	5						0.000		
農業サービス業(請負によるもの)	6						0.000		
請負による穀作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与									
造園・植木業(請負によるもの)	7						0.000		
請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業									
育林業	8						0.000		
自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)									
素材生産業	9						0.000		
購入した立木を伐木した素材の販売収入									
林業サービス(請負によるもの)	10						0.000		
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など									
特用林産物	11						0.000		
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など									
その他の林業	12						0.000		
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など									
海面漁業(養殖を除く)	13						0.000		
底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻、その他の海面漁業									
内水面漁業(養殖を除く)	14						0.000		
河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕									
海面養殖業	15						0.000		
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育、その他の海面養殖									
内水面養殖業	16						0.000		
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)									

備考



【03】単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ、記入者氏名、電話番号、市区町村コード、調査区番号、事業所番号

1 名称及び電話番号
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
正式名称、通称名、電話番号(代表)

2 所在地
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
郵便番号、都道府県名、市区町村名、ビル・マンション名等

3 この場所での事業所の開設時期
開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
1984年以前、1985～1994年、1995～2004年、2005～2014年、2015年以降

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等
(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織
個人経営、株式会社、合名会社、合同会社、会社以外の法人
8 法人番号

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み、2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額
① 農業、林業、漁業の収入
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
⑤ 小売の商品販売額
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)
⑦ 不動産事業の収入
⑧ 物品賃貸事業の収入
⑨ 飲食サービス事業の収入
⑩ 医療、福祉事業の収入
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑫ 運輸、郵便事業の収入
⑬ 金融、保険事業の収入
⑭ 宿泊事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 教育、学習支援事業の収入
⑰ 情報通信事業の収入
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑲ 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車、(2) 乗用自動車、(3) バス

13 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

14 土地・建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない、建物 1 ある 2 ない

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

第2面にお進みください。

17 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

- 品目名に記載してある条件及び単位で、2020年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。
- 生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。
- 生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積み込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。
- 鉱区の管理収入がある場合は18欄に記入して下さい。

番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量 （年間）	生産金額（年間）						
			千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円				千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円
金 属 鉱 物																			
9111	金鉱（精含量）	g						0.000	9131	鉄鉱（精含量）	t						0.000		
9112	銀鉱（精含量）	kg						0.000	9199	その他の金属鉱物							0.000		
9121	鉛鉱・亜鉛鉱（精含量）	t						0.000											
石 炭 ・ 亜 炭																			
9211	石炭（精炭）	t						0.000	9221	亜炭（精炭）	t						0.000		
原 油 ・ 天 然 ガ ス																			
9311	原油	kl						0.000	9329	その他の原油・天然ガス							0.000		
9321	天然ガス（基準状態）	千m ³						0.000											
採 石 ， 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取																			
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t						0.000	9461	砂岩（製品）	t						0.000		
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t						0.000	9471	粘板岩（製品）	t						0.000		
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t						0.000	9481	砂・砂利・玉石							0.000		
9441	大理石（製品）	t						0.000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石							0.000		
9451	ぎょう灰岩（製品）	t						0.000											
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																			
9511	木節・頁岩粘土	t						0.000	9551	けい石	t						0.000		
9513	がいろ目粘土	t						0.000	9561	人造けい砂（製品）	t						0.000		
9519	その他の耐火粘土							0.000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t						0.000		
9521	ろう石・ろう石クレー	t						0.000	9571	石灰石	t						0.000		
9531	ドロマイト	t						0.000	9591	陶石・陶石クレー	t						0.000		
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩（含むサ）	t						0.000	9599	その他の窯業原料用鉱物							0.000		
そ の 他 の 鉱 物																			
9911	酸性白土	t						0.000	9941	滑石	t						0.000		
9921	ベントナイト	t						0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物							0.000		
9931	けいそう土	t						0.000											

18 その他の事業収入額（単位未満四捨五入）

第1面の10欄「①売上（収入）金額」のうち、11欄「②鉱業、採石業、砂利採取事業の収入」以外に売上（収入）がある場合は、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、その分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）						
			千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円
第1位									0.000
第2位									0.000
第3位									0.000
第4位									0.000
第5位									0.000

備考



【04】単独事業所調査票（製造業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

フリガナ、記入者氏名、電話番号

市区町村コード、調査区番号、事業所番号

1 名称及び電話番号

2 所在地

3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数

5 この事業所の主な事業の内容

6 単独事業所・本所・支所の別等

7 経営組織

8 法人番号

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額

12 自家用自動車の保有台数

13 設備投資の有無及び取得額

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

第2面にお進みください。



経済センサス - 活動調査

基幹統計調査

【05】単独事業所調査票（卸売業、小売業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	年
1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年以降	開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業者数

区分	雇用者							(2)受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者 (期限を決めず雇用している人で定年退職も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください

①	
②	
③	

6 単独事業所・本所・支所の別等

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、9欄以降については企業全体について記入してください。

● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1	単独事業所	7欄へお進みください
2	本所・本社・本店	7欄へお進みください
3	支所・支社・支店	

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
		町丁・字・番地・号、ビル名等

7 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営	2 株式会社 有限会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人
会社				法人

8 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み	2 税抜き
-------	-------

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

● 「7経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・「①売上(収入)金額」: 計上収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額									又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
① 農業、林業、漁業の収入									0,000			
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000			
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000			
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000			
⑤ 小売の商品販売額									0,000			
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000			
⑦ 不動産事業の収入									0,000			
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000			
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000			
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000			
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000			
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000			
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000			
⑭ 宿泊事業の収入									0,000			
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000			
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000			
⑰ 情報通信事業の収入									0,000			
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000			
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000			
合計									10欄①の売上(収入)金額	1	0	0

12 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

13 設備投資の有無及び取得額

● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った	2 設備投資を行わなかった

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	1 ある	2 ない	建物	1 ある	2 ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

(万円未満四捨五入)

% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 (月)

・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。



経済センサス - 活動調査

【05】単独事業所調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

- 2020年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入）について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

(1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」のうち、仲立手数料を除く年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）										又は割合（％）	
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
	（卸売・小売）											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	
	（卸売・小売）											0,000	

(2) 商品販売に関するその他の収入額 該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合（％）
商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない											0,000

18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の『分類表』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）										又は割合（％）	
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
												0,000	
												0,000	
												0,000	

19 年間商品販売額の販売方法別割合 販売方法別割合を整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
				100%

20 年初及び年末商品手持額 2020年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
記入困難な場合は、2020年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	年初商品手持額								
年末商品手持額									0,000

- ・原則として仕入れた際の実原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- ・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- ・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

21 商品売上原価 2020年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

〔 年初在庫額 + 当年仕入額 - 年末在庫額 により計算してください。 〕

22～26欄については、17欄「(1) 年間商品販売額」のうち小売販売額計が多い場合に記入してください。

22 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ・ ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- ・ 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

23 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- 2 採用していない

〔 セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。 ① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること ③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること 〕

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

24 売場面積 単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

+	万	千	百	十	-

平方メートル（㎡）

- ・ 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- ・ 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

25 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）
 <開店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
 <閉店時刻> 1 午前 [] 時 [] 分 ~ 2 午後 [] 時 [] 分
- 2 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
 <開店時刻> ① 午前 10 時 30 分 ~ ② 午後 00 時 30 分
 <閉店時刻> ① 午前 00 時 30 分 ~ ② 午後 00 時 30 分
 〔 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。 〕

26 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



【06】単独事業所調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ、記入者氏名、電話番号 (内線:)

市区町村コード、調査区番号、事業所番号 *

1 名称及び電話番号、2 所在地、3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数 (1)この事業所に所属する従業者数 (2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等 (1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 (3) 企業全体の主な事業の内容 (4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織 (個人経営, 株式会社, 合名会社, 合同会社, 会社以外の法人) 8 法人番号

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額 (1) 農業、林業、漁業の収入 (2) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (3) 製造品の出荷額・加工賃収入額 (4) 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む) (5) 小売の商品販売額 (6) 建設事業の収入 (完成工事高) (7) 不動産事業の収入 (8) 物品賃貸事業の収入 (9) 飲食サービス事業の収入 (10) 医療、福祉事業の収入 (11) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 (12) 運輸、郵便事業の収入 (13) 金融、保険事業の収入 (14) 宿泊事業の収入 (15) 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (16) 教育、学習支援事業の収入 (17) 情報通信事業の収入 (18) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (19) 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス 13 設備投資の有無及び取得額 (1) 設備投資を行った (2) 設備投資を行わなかった 14 土地・建物の所有の有無 (1) 土地 (2) 建物 15 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。 16 決算月

17 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額										又は割合(%)	
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
第1位														0.000
第2位														0.000
第3位														0.000
第4位														0.000
第5位														0.000
第6位														0.000
第7位														0.000
第8位														0.000
第9位														0.000
第10位														0.000

右金額に割合を記入できない場合は、

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の11欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、2020年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高										オペレーティングリース年間契約高										ファイナンスリース年間契約高									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0.000										0.000										0.000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・周辺機器			
	サービス業用機械・設備			
その他の産業用機械・設備				
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器			
	事務用機器			
自動車	個人(一般消費者)向け			
	個人以外(事業者)向け			
スポーツ・娯楽用品				
その他物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- ・「ファイナンスリース」
リース期間中途解約ができないリース取引で、借手が、使用するリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引。
- ・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- ・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約。

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」において最も金額の多いものが「⑥建設事業の収入(完成工事高)」である場合は、19欄を記入してください。

19 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目 2 番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」において最も金額の多いものが「⑦不動産事業の収入」又は「⑧物品賃貸事業の収入」である場合は、20欄を記入してください。

20 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外(事業者)	
合計	1 0 0

備考

【07】単独事業所調査票（飲食サービス業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ、記入者氏名、電話番号 (内線:)

市区町村コード、調査区番号、事業所番号 *

1 名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ、正式名称、通称名、電話番号(代表)

2 所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号、都道府県名、市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前, 2 1985~1994年, 3 1995~2004年, 4 2005~2014年, 5 2015年以降, 開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数
● 6月1日現在の従業者数を記入してください。
(1)この事業所に所属する従業者数
(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容
● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

8 法人番号
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 計上収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

11 事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

12 自家用自動車の保有台数
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
13 設備投資の有無及び取得額
● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
● 中古品は含めません。
14 土地・建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。
16 決算月
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Table with columns for business type (e.g., ① 農業, ② 鉱物), sales amount (千円, 百円, 十円, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円), and percentage (又は割合(%)).

Table for equipment investment (13) and land/building ownership (14). Includes sections for (1) 貨物自動車, (2) 乗用自動車, (3) バス and (1) 設備投資を行った, (2) 設備投資を行わなかった.

17 事業収入内訳

第1面の11欄「⑨飲食サービス事業の収入」における事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容及び内容例示	売上(収入)金額							又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
飲食サービス(給食サービスを除く)	店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	<p style="text-align: center;">P</p> <p style="text-align: center;">17 事業収入内訳</p> <p style="text-align: center;">品目をプレプリントすることを想定。 具体的な品目については、 今後の「生産物分類策定研究会」での検討等を踏まえ、 今年度末に確定することを予定。</p>							0.000	右欄に割合を記入できない場合は、金額で記入してください。
	持ち帰り飲食サービス								0.000	
	配達飲食サービス(給食サービスを除く)								0.000	
給食サービス	0.000									
給食サービス	学校向け給食サービス								0.000	
	医療・福祉施設向け給食サービス								0.000	
	その他の給食サービス								0.000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外(事業者)	
合計	1 0 0

備考

【08】単独事業所調査票 (医療、福祉)

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () -

2 所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前 2 1985～1994年 3 1995～2004年 4 2005～2014年 5 2015年以降
開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者		
	①個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	②個人業主の家族で無給の人	③有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④無期雇用者 (期限を決めず雇用している人で定年退職も含む)	⑤有期雇用者 (1か月以上)	⑥有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦合計 (①～⑥の合計)	⑧送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください

6 単独事業所・本所・支所の別等
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、9欄以降については企業全体について記入してください。
● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所 (7欄へお進みください)
2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)
3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
国内 海外(現地法人は除く)
常用雇用者数 人 人
支所等数 事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等
本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号
本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

7 経営組織
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営 2 株式会社 有限会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人

8 法人番号
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 計上収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

	売上(収入)金額							又は割合(%)	
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
① 売上(収入)金額									0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000
③ うち売上原価									0.000
④ 給与総額									0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0.000
⑥ 動産・不動産賃借料									0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0.000

11 事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額							又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
① 農業、林業、漁業の収入									0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0.000	
⑤ 小売の商品販売額									0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0.000	
⑦ 不動産事業の収入									0.000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0.000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0.000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0.000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0.000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0.000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0.000	
⑭ 宿泊事業の収入									0.000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0.000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0.000	
⑰ 情報通信事業の収入									0.000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0.000	
合計	10欄①の売上(収入)金額							1	0	0

12 自家用自動車の保有台数
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車 台 (2) 乗用自動車 台 (3) バス 台

13 設備投資の有無及び取得額
● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
● 中古品は含めません。
・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	取得額								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1 設備投資を行った									0.000
2 設備投資を行わなかった									0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
0.000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
月 () 月
・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

経済センサス - 活動調査
【08】単独事業所調査票（医療、福祉）

17 事業収入内訳

第1面の11欄「⑩医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額						又は割合（%）	事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額						又は割合（%）
		千	百	十	億	千	百				十	万	円	千	百	十	
入院医療サービス	保険適用 公的医療保険が適用される入院患者を対象とした医療サービス。								公的医療保険、公的年金保険、公的介護保険、任意加入年金、国民年金、国民健康保険、国民生活保障の運営を行うサービスが								0.000
	保険外 公的医療サービス。																
外来医療サービス	歯科を除く	保険適用 公的医療サービス。							保険連合会や国 支払サービスな るサービス。 まれる。） ども園、地方裁 提供される保育 は医療類似行為 を提供する事業 又は介護予防 状況、置かれてい 計画を作成す うサービス、ケア る。 ス、介護 まれる。 給付）、 「施設サービス サービス（介護給 サービス、通所型 介護予防支援事業 まれる。 含まれ								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
		保険外 公的医療サービス。															
	歯科	保険適用 公的医療サービス。															
		保険外 公的医療サービス。															
保健予防活動サービス	各種の健康 保健予防																
助産サービス	助産所に 指導を行																
訪問介護サービス	保険適用 要介護1以上のある者 上の世話																
	保険外 要介護1以上のある者 上の世話																
療術サービス	保険適用 あん摩マ 師による																
	保険外 あん摩マ 師、太陽 的医療保																
医療に附帯するサービス	歯科技工 療行為に																
保険衛生サービス	医師又は を行う事 に係る収入（医療保険、公費負担医療）																

17 事業収入内訳

品目をプレプリントすることを想定。
具体的な品目については、今後の「生産物分類策定研究会」での検討等を踏まえ、
今年度末に確定することを予定。

備考



【09】単独事業所調査票（サービス関連産業A）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ、記入者氏名、電話番号 (内線:)

市区町村コード、調査区番号、事業所番号 *

1 名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ、正式名称、通称名、電話番号(代表)

2 所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号、都道府県名、市区町村名、町丁・字・番地・号、ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前, 2 1985~1994年, 3 1995~2004年, 4 2005~2014年, 5 2015年以降

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee categories: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者, ⑥有期雇用者, ⑦合計, ⑧送出者, ⑨出向, ⑩派遣

5 この事業所の主な事業の内容 ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容, (2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別, (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数, (3) 企業全体の主な事業の内容, (4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織, 8 法人番号

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

Table for sales and expenses: 10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

Table for business revenue: 11 事業別売上(収入)金額

12 自家用自動車の保有台数

13 設備投資の有無及び取得額

14 土地・建物の所有の有無

15 資本金等の額及び外国資本比率

16 決算月

17 事業収入内訳													
第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)													
順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)	右欄に割合を記入できない場合は、金額で記入してください。		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万				
第1位										0.000			
第2位										0.000			
第3位										0.000			
第4位										0.000			
第5位										0.000			
第6位										0.000			
第7位										0.000			
第8位										0.000			
第9位										0.000			
第10位										0.000			



【10】単独事業所調査票（サービス関連産業B）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ、記入者氏名、電話番号 (内線:)

市区町村コード、調査区番号、事業所番号 *

1 名称及び電話番号、2 所在地、3 この場所での事業所の開設時期

4 この事業所の従業者数 (1)この事業所に所属する従業者数 (2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱商品又は営業種目

6 単独事業所・本所・支所の別等 (1) 単独事業所・本所・支所の別 (2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 (3) 企業全体の主な事業の内容 (4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織 (個人経営, 株式会社, 合名会社, 合同会社, 会社以外の法人) 8 法人番号

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、記入終わりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

11 事業別売上(収入)金額 (1) 農業、林業、漁業の収入 (2) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (3) 製造品の出荷額・加工賃収入額 (4) 卸売の商品販売額 (代理・仲立手数料を含む) (5) 小売の商品販売額 (6) 建設事業の収入 (完成工事高) (7) 不動産事業の収入 (8) 物品賃貸事業の収入 (9) 飲食サービス事業の収入 (10) 医療、福祉事業の収入 (11) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 (12) 運輸、郵便事業の収入 (13) 金融、保険事業の収入 (14) 宿泊事業の収入 (15) 生活関連サービス、娯楽事業の収入 (16) 教育、学習支援事業の収入 (17) 情報通信事業の収入 (18) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (19) 上記以外のサービス事業の収入

12 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車 (3) バス 13 設備投資の有無及び取得額 14 土地・建物の所有の有無 15 資本金等の額及び外国資本比率 16 決算月

17 事業収入内訳

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を同封の『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額							又は割合（%）
			千	百	十	億	千	百	万	
第1位									0.000	右欄に割合を記入できない場合は、金額に割合を記入してください。
第2位									0.000	
第3位									0.000	
第4位									0.000	
第5位									0.000	
第6位									0.000	
第7位									0.000	
第8位									0.000	
第9位									0.000	
第10位									0.000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合（%）
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外（事業者）	
①～②の合計	100

備考



【11】単独事業所調査票（サービス関連産業C）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
 記入者氏名
 電話番号 (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表) () - ()

2 所在地
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前 2 1985～1994年 3 1995～2004年 4 2005～2014年 5 2015年以降
 開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業者数

区分	雇用者						⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ 出向又は派遣している人)	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、 実際にこの事業所を 経営している人)	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 (個人経営 以外で役員 報酬を得 ている人)	④ 無期雇用者 (期限を決めず 雇用している 人で定年退 職も含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)		⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2)受入者

5 この事業所の主な事業の内容 ● 「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
 ● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください

6 単独事業所・本所・支所の別等
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、9欄以降については企業全体について記入してください。
 ● フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

1 単独事業所 → 7欄へお進みください
 2 本所・本社・本店 → 7欄へお進みください
 3 支所・支社・支店 → 7欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内		海外(現地法人は除く)	
	常用雇用者数	人	常用雇用者数	人
支所等数	事業所	事業所	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称	本所等の通称名	本所等の電話番号
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号、ビル名等	

7 経営組織
 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人
 株式会社 合資会社 有限会社 合名会社 合同会社

8 法人番号
 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、記入終わりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 ● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
 ※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
 ● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
 ● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 ・「①売上(収入)金額」: 計上収益を記入
 ・「②費用総額」: 経常費用を記入
 ・「③うち売上原価」: 記入不要
 ・「主な費用項目」: 各欄に記入

	売上(収入)金額										円
	千	百	十	億	億	千	百	万	十	万	
① 売上(収入)金額											0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0.000
③ うち売上原価											0.000
④ 給与総額											0.000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0.000
⑥ 動産・不動産賃借料											0.000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0.000

11 事業別売上(収入)金額

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	千	百	十	億	億	千	百	万	十	万	
① 農業、林業、漁業の収入											0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0.000
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000
⑤ 小売の商品販売額											0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000
⑦ 不動産事業の収入											0.000
⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000
⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000
⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000
⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000
⑬ 金融、保険事業の収入											0.000
⑭ 宿泊事業の収入											0.000
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000
⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000
⑰ 情報通信事業の収入											0.000
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000
合計											10欄①の売上(収入)金額
											1 0 0

12 自家用自動車の保有台数
 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。
 ※人員輸送のみの使用は除きます。

(1) 貨物自動車 台 (2) 乗用自動車 台 (3) バス 台

13 設備投資の有無及び取得額
 ● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ● 中古品は含めません。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	取得額										
	千	百	十	億	億	千	百	万	十	万	
有形固定資産(土地を除く)											0.000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)											0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

14 土地・建物の所有の有無
 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率
 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

千 百 十 億 億 千 百 万 十 万 万 円
 0.000 (万円未満四捨五入) % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月
 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 (月)
 ・本決算月を記入してください。
 ・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

17 事業収入内訳

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を同封の『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額				又は割合（%）
			千億	百億	十億	円	
第1位						0,000	右欄に割合を記入できない場合は、金額に割合を記入してください。
第2位						0,000	
第3位						0,000	
第4位						0,000	
第5位						0,000	
第6位						0,000	
第7位						0,000	
第8位						0,000	
第9位						0,000	
第10位						0,000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合（%）
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外（事業者）	
①～②の合計	100

備考

バーコード枠



経済センサス-活動調査

基幹統計調査

【12】単独事業所調査票 (政治団体、宗教)

2021年6月1日総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 (内線:)

市区町村コード
調査区番号
事業所番号 *

1 名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 1984年以前
2 1985~1994年
3 1995~2004年
4 2005~2014年
5 2015年以降
開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

5 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

Table with columns for employee types: ①個人業主, ②個人業主の家族で無給の人, ③有給役員, ④無期雇用者, ⑤有期雇用者(1か月以上), ⑥有期雇用者(1か月未満、日々雇用), ⑦合計, ⑧送出者, ⑨出向, ⑩派遣.

5 この事業所の主な事業の内容
● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。
● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

5 この事業所の主な事業の内容 (Text area for business description)

6 単独事業所・本所・支所の別等
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。また、8欄以降については企業全体について記入してください。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
(3) 企業全体の主な事業の内容
(4) 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織
● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
● 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
8 法人番号
● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

左下6欄(1)が「3 支所・支社・支店」の場合は、記入終わりです。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み
2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

Table for sales and expenses with columns for amount (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万, 円) and rows for ①売上(収入)金額, ②費用総額, ③うち売上原価, ④給与総額, ⑤福利厚生費, ⑥不動産賃借料, ⑦租税公課.

● 「7経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」: 計上収益を記入
・「②費用総額」: 経常費用を記入
・「③うち売上原価」: 記入不要
・「主な費用項目」: 各欄に記入

11 事業別売上(収入)金額

Table for business type sales with columns for amount and percentage, and rows for ①農業, ②鉱物, ③製造品, ④卸売, ⑤小売, ⑥建設, ⑦不動産, ⑧物品賃貸, ⑨飲食サービス, ⑩医療福祉, ⑪電気ガス, ⑫運輸郵便, ⑬金融保険, ⑭宿泊, ⑮生活関連サービス, ⑯教育学習支援, ⑰情報通信, ⑱学術研究, ⑲上記以外のサービス.

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。
● 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 「7 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

12 自家用自動車の保有台数
● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めません)。
※人員輸送のみの使用は除きます。

(1)貨物自動車 台
(2)乗用自動車 台
(3)バス 台

13 設備投資の有無及び取得額
● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
● 中古品は含めません。

Table for equipment investment with columns for amount and rows for 1 設備投資を行った, 2 設備投資を行わなかった. Includes sub-table for fixed assets.

14 土地・建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

ご記入ありがとうございました。



2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号 () - () (内線 :)

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織

1 個人経営

2 株式会社
3 合名会社
4 合同会社
5 会社以外の法人

会社

法人

4 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内

海外(現地法人は除く)

常用雇用者数 人

支所等数 事業所 事業所

6 企業全体の主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

①

②

③

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

1 税込み

2 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額											0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
③ うち売上原価											0,000
④ 給与総額											0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000
⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000

主な費用項目

右上9欄にお進みください。

9 企業全体の事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』〇ページを参照してください。

● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 「3経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入												0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000	
⑤ 小売の商品販売額												0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0,000	
⑦ 不動産事業の収入												0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入												0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入												0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入												0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入												0,000	
⑭ 宿泊事業の収入												0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0,000	
⑰ 情報通信事業の収入												0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0,000	
合計	8欄①の売上(収入)金額											1 0 0	

10 商品売上原価

● 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。

・2020年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
											0,000

11 年初及び年末商品手持

● 9欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。

・2020年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額											0,000
年末商品手持額											0,000

12 設備投資の有無及び取得額

● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

1 設備投資を行った

2 設備投資を行わなかった

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※人員輸送のみの使用は除きます

(1) 貨物自動車 台

(2) 乗用自動車 台

(3) バス 台

14 土地、建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない

建物 1 ある 2 ない

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000	(万円未満四捨五入)

(2) うち外国資本比率 % (小数点第2位四捨五入)

16 決算月

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

月 () 月

・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第2面にお進みください。

備考

17 主な事業収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額							又は割合(%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	十万	万	円
第1位													0.000	
第2位													0.000	
第3位													0.000	
第4位													0.000	
第5位													0.000	
第6位													0.000	
第7位													0.000	
第8位													0.000	
第9位													0.000	
第10位													0.000	
第11位													0.000	
第12位													0.000	
第13位													0.000	
第14位													0.000	
第15位													0.000	
第16位													0.000	
第17位													0.000	
第18位													0.000	
第19位													0.000	
第20位													0.000	
第21位													0.000	
第22位													0.000	
第23位													0.000	
第24位													0.000	
第25位													0.000	
第26位													0.000	
第27位													0.000	
第28位													0.000	
第29位													0.000	
第30位													0.000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、2020年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高															
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000										0,000

物件区分		レンタル 年間売上高 割合(%)	オペレーティング リース 年間契約高 割合(%)	ファイナンス リース 年間契約高 割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・周辺機器			
	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械・設備			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器			
	事務用機器			
自動車	個人(一般消費者)向け			
	個人以外(事業者)向け			
スポーツ・娯楽用品				
その他物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- ・「ファイナンスリース」
リース期間中途解約ができないリース取引で、借手が、使用するリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引。
- ・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- ・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約。

19 業態別工事種類

第1面9欄の「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			



2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

フリガナ

記入者氏名

部署名

電話番号 () - () (内線 :)

1 名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。

● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 経営組織

● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

● 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

4 法人番号

● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

5 団体全体の常用雇用者数及び支所等数

● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

6 団体全体の主な事業の内容

● 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

● 『調査票の記入のしかた』○～○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

● 8欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

1 税込み 2 税抜き

8 団体全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

● 『調査票の記入のしかた』○ページを参照して記入してください。

● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「主な費用項目」：各欄に記入

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額											0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
③ うち売上原価											0,000
④ 給与総額											0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000
⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000

→ 右上9欄にお進みください。

9 団体全体の事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。

● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入												0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000	
⑤ 小売の商品販売額												0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0,000	
⑦ 不動産事業の収入												0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入												0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入												0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入												0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入												0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入												0,000	
⑭ 宿泊事業の収入												0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入												0,000	
⑰ 情報通信事業の収入												0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入												0,000	
合計												8欄①の売上(収入)金額	100

10 設備投資の有無及び取得額

● 2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

● 中古品は含めません。

・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1 設備投資を行った										0,000
2 設備投資を行わなかった										0,000

※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

11 自家用自動車の保有台数

● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

※ 人員輸送のみの使用は除きます

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

12 土地、建物の所有の有無

● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

ご記入ありがとうございました。



[15] 事業所調査票 (農業、林業、漁業)

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ											
	正式名称											
	通称名											
	電話番号(代表)	()	-									
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名									
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)									
3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1	2	3	4	5	1984年 1985～ 1995～ 2005～ 2015年 以前 1994年 2004年 2014年 以降					開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。	
	4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1)この事業所に所属する従業者数										(2)受入者	
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 雇用者 無期雇用者 有期雇用者(1か月以上) 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)			⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向		⑩ 派遣	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。												
6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つで囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。												
1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店 経営全体を統括している事業所												

7 事業所の売上(収入)金額 ● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	売上(収入)金額										兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0.000										
	8 事業別売上(収入)金額																				
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	事業別内訳										売上(収入)金額		又は割合(%) 金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。								
											兆	千億		百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 農業、林業、漁業の収入																				0,000
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入																				0,000
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額																			0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)																			0,000	
	⑤ 小売の商品販売額																			0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)																			0,000	
	⑦ 不動産事業の収入																			0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入																			0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入																			0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入																			0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入																			0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入																			0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入																			0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入																			0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入																			0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入																			0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入																			0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入																			0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入																		0,000			
合計										7欄の売上(収入)金額		1	0	0							

第2面にお進みください。



9 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の8欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業内容	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千	百	十	千	百	十	円	
農 業	耕種農業(種苗業を除く)	1						0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのこ栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの、その他の作物の栽培)								
	種苗業	2						0.000	
	耕種農業のうち野菜の種子、花木の種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培								
	畜産農業(愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く)	3						0.000	
	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、へびの飼育 農産物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育								
	愛がん用動物の飼育								
実験用動物の飼育	4						0.000		
家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育									
実験用動物の飼育	5						0.000		
教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育									
農業サービス業(請負によるもの)	6						0.000		
請負による穀作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与									
造園・植木業(請負によるもの)	7						0.000		
請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業									
林 業	育林業	8						0.000	
	自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)								
	素材生産業	9						0.000	
	購入した立木を伐木した素材の販売収入								
	林業サービス(請負によるもの)	10						0.000	
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など									
特用林産物	11						0.000		
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など									
その他の林業	12						0.000		
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など									
漁 業	海面漁業(養殖業を除く)	13						0.000	
	底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・採藻、その他の海面漁業								
	内水面漁業(養殖業を除く)	14						0.000	
	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、耕うんなど)いわゆる増殖(によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕								
海面養殖業	15						0.000		
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育、その他の海面養殖									
内水面養殖業	16						0.000		
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)									

備考



【16】事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ								
	正式名称								
	通称名								
	電話番号(代表)	()	-						
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名						
			町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)				
3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1	2	3	4	5				
	1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年以降	開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。			
4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者		
	区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 ⑤ 有期雇用者(1か月以上) ⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)			⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人
		男	人	人	人	人	人	人	⑨ 出向
	女	人	人	人	人	人	人	人	人
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。									
6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つで囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。	1 本所・本社・本店		2 支所・支社・支店						
	経営全体を統括している事業所								

7 事業所の売上(収入)金額 ● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	売上(収入)金額												
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000		
8 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	売上(収入)金額										又は割合(%)		
	事業別内訳												
	① 農業、林業、漁業の収入											0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000	
	⑤ 小売の商品販売額											0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0,000	
	⑦ 不動産事業の収入											0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入											0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入											0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入											0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入											0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入											0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入											0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入											0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入											0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000			
合計	7欄の売上(収入)金額										100		

第2面にお進みください。



経済センサス - 活動調査
【16】 単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

9 費用総額及び給与総額（単位未満四捨五入）

●2020年1月から12月までの1年間の費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0.000
うち給与総額									0.000

備考

10 生産数量及び生産金額（単位未満四捨五入）

●品目名に記載してある条件及び単位で、2020年1月から12月までの1年間に日本国内で生産、採掘した数値を記入してください。

●生産数量には、他社に委託して生産した分も含めます。

●生産金額は生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）							番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万				万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万
金 属 鉱 物																				
9111	金鉱（精含量）	g							0.000	9131	鉄鉱（精含量）	t								0.000
9112	銀鉱（精含量）	kg							0.000	9199	その他の金属鉱物									0.000
9121	鉛鉱・亜鉛鉱（精含量）	t							0.000											
石 炭 ・ 亜 炭																				
9211	石炭（精炭）	t							0.000	9221	亜炭（精炭）	t								0.000
原 油 ・ 天 然 ガ ス																				
9311	原油	kl							0.000	9329	その他の原油・天然ガス									0.000
9321	天然ガス（基準状態）	千m ³							0.000											
採 石 ， 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取																				
9411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9461	砂岩（製品）	t								0.000
9421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9471	粘板岩（製品）	t								0.000
9431	安山岩・同類似岩石（製品）	t							0.000	9481	砂・砂利・玉石									0.000
9441	大理石（製品）	t							0.000	9499	その他の採石、砂・砂利・玉石									0.000
9451	ぎょう灰岩（製品）	t							0.000											
窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）																				
9511	木節・頁岩粘土	t							0.000	9551	けい石	t								0.000
9513	がいろ目粘土	t							0.000	9561	人造けい砂（製品）	t								0.000
9519	その他の耐火粘土								0.000	9562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）	t								0.000
9521	ろう石・ろう石クレー	t							0.000	9571	石灰石	t								0.000
9531	ドロマイト	t							0.000	9591	陶石・陶石クレー	t								0.000
9541	長石・半花こう岩・風化花こう岩(含むサバ)	t							0.000	9599	その他の窯業原料用鉱物									0.000
そ の 他 の 鉱 物																				
9911	酸性白土	t							0.000	9941	滑石	t								0.000
9921	ベントナイト	t							0.000	9999	他に分類されないその他の鉱物									0.000
9931	けいそう土	t							0.000											



【17】事業所調査票（製造業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ																			
	正式名称																			
	通称名																			
	電話番号(代表)	()	-																	
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名																	
			ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)																	
	町丁・字・番地・号																			
3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 1984年 以前	2 1985～ 1994年	3 1995～ 2004年	4 2005～ 2014年	5 2015年 以降															
	開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。																			
4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者													
	区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人						② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を決めず雇用している人で定年退職も含む		⑤ 有期雇用者 (1か月以上)		⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)		⑦ 合計 (①～⑥の合計)		⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	
		男	人	人	人	人	人	人	人		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
	(3)この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩)											人								
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。																				
	6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。																			
1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店 経営全体を統括している事業所																				

7 事業所の売上(収入)金額 ● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	売上(収入)金額										又は割合(%)																		
	<table border="1"> <tr> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>十万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.000</td> </tr> </table>											兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																				
									0.000																				
8 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	事業別内訳										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。																		
	売上(収入)金額																												
	① 農業、林業、漁業の収入											0.000																	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000																	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0.000																	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000																	
	⑤ 小売の商品販売額											0.000																	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000																	
	⑦ 不動産事業の収入											0.000																	
	⑧ 物品賃貸事業の収入											0.000																	
	⑨ 飲食サービス事業の収入											0.000																	
	⑩ 医療、福祉事業の収入											0.000																	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000																	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入											0.000																	
	⑬ 金融、保険事業の収入											0.000																	
	⑭ 宿泊事業の収入											0.000																	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000																	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入											0.000																	
	⑰ 情報通信事業の収入											0.000																	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000																	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0.000																			
合計										7欄の売上(収入)金額	100																		

第2面にお進みください。



【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ							
	正式名称							
	通称名							
	電話番号(代表)	()	-					
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名					
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)					
3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 1984年 以前	2 1985～ 1994年	3 1995～ 2004年	4 2005～ 2014年	5 2015年 以降	開設年が2015年以降 の場合は、開設年を記入してください。		
	4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。							
区分	(1)この事業所に所属する従業者数						(2)受入者	
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を決めず雇用している人で定年退職も含む	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)
	男	人	人	人	人	人	人	⑨ 出向
女	人	人	人	人	人	人	人	人
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。								
6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つで囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。							1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店 経営全体を統括している事業所	

7 事業所の売上(収入)金額 ● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)	売上(収入)金額											
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000	
8 事業別売上(収入)金額 ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』○ページを参照してください。 ● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	事業別内訳										又は割合(%) 金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	売上(収入)金額											
	① 農業、林業、漁業の収入											0,000
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0,000
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0,000
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000
	⑤ 小売の商品販売額											0,000
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0,000
	⑦ 不動産事業の収入											0,000
	⑧ 物品賃貸事業の収入											0,000
	⑨ 飲食サービス事業の収入											0,000
	⑩ 医療、福祉事業の収入											0,000
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0,000
	⑫ 運輸、郵便事業の収入											0,000
	⑬ 金融、保険事業の収入											0,000
	⑭ 宿泊事業の収入											0,000
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0,000
	⑯ 教育、学習支援事業の収入											0,000
	⑰ 情報通信事業の収入											0,000
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0,000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000		
合計										7欄の売上(収入)金額	100	

第2面にお進みください。



経済センサス - 活動調査

【18】事業所調査票（卸売業、小売業）

9 年間商品販売額等

- 2020年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、卸売販売額に占める本支店間移動の割合及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の7欄「売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

(1) 年間商品販売額

第1面の8欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」のうち、仲立手数料を除く年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表』の中から、年間商品販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。

なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)										又は割合(%)		
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		
	(卸売・小売)											0.000		

(2) 卸売販売額に占める本支店間移動の割合

卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）に占める本支店間移動の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

□□□ % } 本支店間移動とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。

(3) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	又は割合(%)
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある ➡ 2 ない											0.000
②販売商品に関する修理料収入 (販売商品と同種商品の修理のみ)	1 ある ➡ 2 ない											0.000

10 年間商品販売額の販売方法別割合 販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
				100%

11～15欄については、9欄「(1)年間商品販売額」のうち小売販売額計が多い場合に記入してください。

11 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面の8欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

}

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

12 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）

2 採用していない

}

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

- ① 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
- ② 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
- ③ 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)など

13 売場面積 単位は、平方メートル(1坪=3.3㎡換算)で記入してください。（小数点以下四捨五入）

+	万	千	百	十	-

平方メートル(㎡)

}

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

14 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)

<開店時刻> 1 午前 □□時 □□分 ~ 2 午後 □□時 □□分

<閉店時刻> 1 午前 □□時 □□分 ~ 2 午後 □□時 □□分

2 終日営業(24時間営業)

}

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻> ①午前 10時 30分 ~ ②午後 00時 30分

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

15 店舗形態 この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

1 コンビニエンスストア	2 ドラッグストア	3 ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



【19】事業所調査票（建設業、サービス業）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。

● 屋号など通称がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

正式名称

通称名

電話番号(代表) () -

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の欄の内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、**この場所で事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	年
1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年以降	開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

(1)この事業所に所属する従業者数

区分	雇用者							(2)受入者		
	① 個人業主 個人経営の事業主 で、実際にこの事業所を 経営している人	② 個人業主の 家族で無給の人	③ 有給役員 以外で役員報酬を得 ている人	④ 無期雇用者 〔期限を決めず 雇用している 人で定年退職も 含む〕	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 〔①～⑥の合計〕	⑧ 送出者 〔⑦合計のうち、別経営 の事業所へ 出向又は派遣 している人	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 【調査票の記入のしかた】を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容

● この事業所で行っている事業のうち過去1年間の**収入額又は販売額の最も多い事業**について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種

● 上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を**収入額又は販売額の多い順**に記入してください。

(3) 事業の業態

● 上記(1)で記入した主な事業の内容が、**製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業態を右表から選択し、番号を○で囲んでください。**

事業の内容	番号	事業の業態
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	4	主に同一企業他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	6	主に製造して店舗で小売
小売	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	主に調理済みの料理品を小売
飲食サービス	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
	11	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
建設	12	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満

6 本所等の別

● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。

● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店

2 支所・支社・支店

経営全体を統括している事業所

7 事業所の売上(収入)金額

● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	兆	千	百	十	億	千	百	万	円
									0,000

8 相手先収入割合

● 7欄の金額について、収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	①個人 (一般消費者)	②個人以外 (事業者)	合計
収入額割合(%)			1 0 0



【20】事業所調査票（政治団体、宗教）

2021年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ											
	正式名称											
	通称名											
	電話番号(代表)	()	-									
2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名									
	町丁・字・番地・号			ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)								
3 この場所での事業所の開設時期 ● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1	2	3	4	5	1984年 1985～ 1995～ 2005～ 2015年 開設年が2015年以降 以前 1994年 2004年 2014年 以降 の場合は、開設年を記入してください。						
	● 6月1日現在の従業者数を記入してください。											
4 この事業所の従業者数	(1)この事業所に所属する従業者数										(2)受入者	
	区分	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を決めず雇用している人で定年退職も含む	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	①～⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人		
		男	人	人	人	人	人	人	人	⑨ 出向	⑩ 派遣	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5 この事業所の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。												
6 本所等の別 ● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。		1 本所・本社・本店 2 支所・支社・支店 (経営全体を統括している事業所)										

ご記入ありがとうございました。

